

なと 市議会だより

第 151 号
2015.8.1

下増田児童厚生施設が開館

イケア・ジャパン株式会社と公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンから本市に寄贈された児童厚生施設が5月25日、下増田幼稚園の西隣に開館しました。



6
月
議
会
ヘ
ッ
ド
ラ
イ
ン

市政のここが聞きたい	一般質問	P 2
閑上公民館(仮設)を整備へ	補正予算	P 6
高柳地区に 災害公営住宅(戸建)用地造成へ	その他の議案	P 7
常任委員会行政視察報告	常任委員会活動報告	P 9
災害公営住宅の 入居申し込みについて	東日本大震災復興調査 特別委員会活動報告	P10

一般質問

市政のことが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。本定例会における一般質問は、6月15日及び16日の2日間行われ、7人の議員から19事項、69項目の質問がありました。各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として項目のみ掲載しています。

小野寺美穂 議員……………P 2

・ 関上小・中学校開校に向けての取り組みについて

大友康信 議員……………P 3

・ 在宅医療・介護連携の推進について

菊地 忍 議員……………P 3

・ がん患者等への支援について

今野栄希 議員……………P 4

・ 農業・水産業の振興について

星居敬子 議員……………P 4

・ 子どもの貧困について

大沼宗彦 議員……………P 5

・ 子供の成長が大切にされる住みやすい名取市のために

山田司郎 議員……………P 5

・ 被災者支援について



▲小中一貫校として再建される関上小学校

議員 平成30年度における児童・生徒数は、**教育長** 小学校は1学年10人、2学年11人、3学年8人、4学年5人、5学年4人、6学年7人の計45人で、中学校は1学年19人、2学年23人、3学年26人の計68人となり、合わせて児童・生徒数は1



小野寺美穂議員

13人を予定している。**議員** 市内全域を通学区域とするとしているが、具体的には、**教育長** 通学区域の弾力化について検討している。区域そのものを変更する方法と、学区外からの通学を希望する場合にはそれを認める指定校変更という2つの方法が考えられる。**議員** 市内各学校の中には、マンモス化しているところもあれば、減少しているところもある。市内全域に対し

関上小中一貫校開校に向け課題解決に取り組むべき
答 再建推進協議会で検討している

て推奨するのか。

教育長 積極的にアピールしたいと考える。

議員 一貫教育は課題も多い。中1ギャップの解消がメリットとして挙げられるが、中1ギャップは必ずしもネガティブな現象とは限らない。また、小学校最上級生として有能感を育てるという視点も重要である。課題解決策を示すべき。

教育長 人間関係の固定化や生活の中だるみに対しては、9年間の中で節目を設けて、メリ張りのある生活を送れるよう工夫したい。

平成28年度中にはより具体的な解決策をまとめたい。26年度から児童・生徒の交流事業にも取り組んでいる。

（その他の一般質問）
▽東日本大震災からの復旧・復興事業における入札不調について

在宅介護と医療の円滑な連携推進を急ぐべき

答 連携の環境づくりに努めていきたい



大友康信 議員

議員 高齢化の進行に伴い老人性疾患が増加すると、病院のベッド不足から在宅医療の必要性が高まり、地域の包括支援における在宅の医療と介護の連携が非常に重要となる。本市の現状について伺う。
市長 市内の各地域包括支援センターでは市内の介護事業所、特に



▲高齢者の地域での暮らしを支える地域包括支援センター

ケアマネジャーとの連絡会を開催し情報交換を行い、医療と介護の連携についての啓発を行っている。また、ネットワークづくりに取り組んでいる。しかし、医療と介護はそれぞれの制度やこれらを担う専門職が異なることもあり連携がなされていない面もあると捉えている。
議員 横須賀市では、在宅療養の関係者を集め、現場の声を吸い上げるグループワークを重ね、連携を円滑にするための手法やマナーをまとめた在宅療養連携推進「よこすかエチケット集」を作成して、顔の見える連携に生か

している。

本市においても、これを種として、地域の現状に合わせて育てるように、在宅の医療と介護がスムーズに連携できる環境づくりを急ぐべき。

市長 医療と介護の連携は退院の支援、日常の療養支援、急変時の対応、みとりなどさまざまな局面で求められる。介護事業者の連絡会の中で課題を明らかにした上で、医療機関に働きかけて環境づくりに努めていきたい。

〈その他の一般質問〉
▽戦略的な観光の振興について

医療用ウィッグ購入費の助成をするべき

答 他市町村の動向を見ていきたい



菊地 忍 議員

議員 山形県では県と市町村が費用を半分ずつ負担し、がん患者の皆さんの就労や社会参加を応援し、療養生活の質がよりよいものになるように、医療用ウィッグの購入経費の一部を助成している。抗がん剤で脱毛症状が起きる患者の方は外見の悩みを抱える



▲医療用ウィッグの例

が、この医療用ウィッグは新品で約2万円から30万円するため購入をためらう方もいる。そこでその経費の一部を助成することで治療を受けながら社会復帰を目指す患者の方を支援することは、精神的苦痛の緩和とともに社会的、経済的な面からも意義がある。本市も取り組むべき。

市長 抗がん剤治療の副作用で髪が抜けるなど外見的な変化に対する精神的苦痛を抱えることにより、就労が困難になるなど社会生活復帰に影響があることは認識している。医療用ウィッグ購入費の助成は、県内ではまだ例がなく、利用実績が不明なことから、今後、国や県、他市町村の動向を見ていきたいと考えている。
議員 山形県のほか、北上市、能代市、大和市、伊万里市、豊島区などでも助成を実施している。

ふるさと納税のメニューの中に、がん患者への支援を加え、寄附を呼びかける方法もあると考えるがどうか。

市長 ふるさと納税でのがん患者への支援については考えていない。

〈その他の一般質問〉
▽AEDの普及推進について
▽防災無線を補完する取り組みについて

6 次産業化及び水産加工団地直売所を整備すべき

答 国、県等と連携し検討する



今野栄希 議員

議員 農業・水産業の後継者不足をどう捉えているのか。またその取り組み施策は。

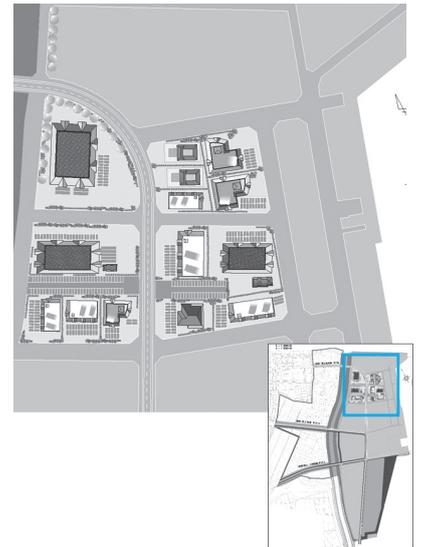
市長 今後とも後継者対策の動向や情報の収集・提供を積極的に行い、関係機関との連携を図りながら後継者不足の問題に対応していく。

議員 沿岸地域の農業

議員 農業・水産業の後継者不足をどう捉えているのか。またその取り組み施策は。

市長 今後とも後継者対策の動向や情報の収集・提供を積極的に行い、関係機関との連携を図りながら後継者不足の問題に対応していく。

議員 沿岸地域の農業



▲ 閉上水産加工団地イメージ図

- △ その他の一般質問
- △ 観光行政について
- △ 特定空き家について
- △ 一級河川増田川のしゅんせつについて
- △ 防災行政について

議員 加工品の商品開発に取り組んでいく。

議員 農業の6次産業化、水産加工団地の直売所の整備など、名取ブランドを拡充していくための施策を整備すべき。

市長 既存の補助事業を活用しながら施設整備を進めていく。また、組織化に向けた取り組みが全市的なものになるよう、あわせて成長・発展させていく。

議員 閉上水産加工団地整備を契機に、新たな閉上ブランドを官民連携によってつくるべき。

市長 閉上水産業活性化のため、市、事業者、大学等との産学官連携により、閉上赤貝等のブランド化と新たな閉上ブランドとなる水産

子

子どもの貧困対策にどう取り組むのか

答 国・県の動向を見て取り組み



星居敬子 議員



議員 子どもの貧困対策に関する法律等の国の取り組みについて、市長の認識を伺う。

市長 平成26年1月に、子どもの貧困対策の推進に関する法律が施行され、8月に大綱が閣議決定された。宮城県では、貧困対策計画の今年度中の策定に向け

議員 子どもの貧困と

- △ その他の一般質問
- △ 地方創生について
- △ 文化会館のサービ

検討している。市は、国・県の動向を見て、市の状況に応じた対策に当たりたい。

議員 生活保護に関係なく、ぎりぎりの困窮者に対して市独自の支援はできないのか。

市長 状況把握が難しい。どのような支援が必要か見きわめも必要である。窓口でのきめ細かい対応で実情をしつかりと捉える努力をし、その中で支援の枠を広げたい。

議員 子どもの貧困と

検討している。市は、国・県の動向を見て、市の状況に応じた対策に当たりたい。

議員 生活保護に関係なく、ぎりぎりの困窮者に対して市独自の支援はできないのか。

市長 ひとり親家庭への経済的支援として、父子家庭への拡大や、児童扶養手当を980円増額した。就業支援は「高等職業訓練促進給付金支援事業」や「自立支援教育訓練給付金支援事業」を実施している。また、家庭生活支援員を派遣している。市の格差解消対策としては、自立に向けた就業支援を中心に取り組みたい。

議員 これまでの対策以外、市独自の具体的な取り組みは。

課長 これからは親の学び直し等の支援制度を整備したい。

- △ その他の一般質問
- △ 地方創生について
- △ 文化会館のサービ

若者の結婚祝い金制度を創設すべき

答 総合的検討の中で慎重に判断したい



大沼宗彦 議員

議員 出生率向上は、将来の労働生産人口に大きく影響する。子供人口の増加奨励策として出産祝い金制度を創設すべき。

市長 子供の人口増加奨励策として策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って、取り組みを進めたい。出産祝い金制度は今のと



ころ考えていない。

議員 本市に居住する若者の結婚祝い金制度を創設すべき。現金を給付することだけを考えないで、挙式や披露宴に助成するなど経済効果にプラスになるのではないか。

市長 近年、進行する若い世代の晩婚化・非婚化が出生率低下に大きく影響している。晩婚化・非婚化対策の総合的な検討の中で慎重に判断したい。

議員 安心して子育てするためには、安定した生活が必要だ。従業員を新たに雇用する場合の助成金制度やハローワークとの連携を進

めるべき。

市長 国や県の「特定求職者雇用開発助成金」などの制度がある。平成27年1月には、ハローワーク仙台と共催で「出張ハローワークin名取」を開催した。

議員 名取市震災遺児孤児奨学金制度を発展させ、給付型一般奨学金制度を創設すべき。

市長 寄附金を財源とする震災遺児孤児に限った制度であり、給付型奨学金制度の創設は、継続的財政支出のため困難である。

〈その他の一般質問〉
▽18歳投票権時代を迎えるために

自立を目指す被災者に継続的な支援を!

答 一定期間は支援が必要だと考える



山田司郎 議員

議員 災害公営住宅への入居や自宅を再建した被災者に対して、どのように支援を継続していくのか。

市長 災害公営住宅に入居された方々を含め、自宅を再建された方々には、どっと・などの支援員が引き続き訪問等を行い、健康面や生活面の相談等に対応

するとともに、公民館や近隣の集会所などを会場に、お茶会等を行い、コミュニケーションづくりの働きかけを行うこととしている。

議員 事業費は3億円を超えている。財源についてどう考えているのか。

市長 災害公営住宅ができるまでが復興の目安であり、それまでは国からの財源について、現状どおり確保できると考えている。

議員 災害公営住宅への入居後も、一定期間

は集会所等への常駐や定期巡回を継続して、被災者の自立への移行を支えるべき。

市長 支援員による戸別訪問や常設サロンの開催によるコミュニケーションづくりなどの事業を通して、個別の状況に応じ、必要なときは関係機関と連携しながら、自立した生活への移行を進めていきたい。

なお、集会所への支援員の常駐については、関係課で要否を検討したい。

議員 集会所への支援員の常駐を進める上で障害になることは。

課長 財源と委託先を含めた人的な部分が課題となっている。

〈その他の一般質問〉
▽市民活動支援センターの機能充実と今後の市民活動について



▲美田園北地区に建設された災害公営住宅

条例・補正予算等審議

今期定例会では、専決処分5カ件(条例4カ件、補正予算1カ件)、条例3カ件(市長提出3カ件)、補正予算3カ件、その他の議案8カ件など、計26カ件の議案について審議を行いました。

主な質疑の内容について掲載しております。なお、全ての議案の審議結果については、8ページの議案審議結果をごらんください。



ふるさと納税ワンストップ特例について
議員 税制改正におけるワンストップ特例の内容は。課長 平成27年4月1日以降にふるさと納税をした場合、5自治体まで確定申告することなく、住民税の寄附控除が受けられる制度である。寄附の際に、特例である旨申し出を受け、特例控除証明等を発送する。

概要
地方税法等の一部改正を受け、平成27年3月31日に個人住民税や軽自動車税、固定資産税等の取り扱いを改める条例改正の専決処分がなされたことから、議会の承認を求めらるるものです。

市税条例等の一部を改正する条例

専決処分

本会議審議

補正予算

一般会計歳入

被災地域交流拠点施設整備事業補助金について
議員 事業内容は。対象は愛の杜地区の集会所か。課長 兵庫県からの寄附を財源にした県の補助事業である。補助対象は建物に関する経費がほとんどである。愛の杜地区は被災者の転入が多く、地域内に交流拠点が必要と判断した。

一般会計歳出

名取市有害鳥獣対策協議会補助金について
議員 増額の内容は。課長 山間部でイノシシによる被害が多く出ている。駆除に係る経費を交付するもので、箱わなの餌代や巡視に係る日当である。

防災対策事業費について
議員 事業の内容は。課長 関上小・中学校の解体に当たり、現在設置している設備を移設する。

防災行政無線は、新関上小・中学校近くの公園に、モーターサイレンと監視カメラは慰霊碑の近くに、それぞれ既存設備を移設する。



▲関上中学校屋上に設置されているモーターサイレンと津波監視カメラ

児童センター増築工事設計委託料について
議員 どのように増築するのか。課長 増田児童センター、増田西児童センターともに現在ある建物の西側に設置する。工事中の児童の安全確保に努めたい。



▲増築が行われる増田児童センター

関上小・中学校解体工事について
議員 学校内の備品の廃棄や保管はどのように考えているのか。課長 卒業制作や絵画など、すでにリストアップしている。それらを一旦、仮設倉庫に保管する予定となっている。

解体前イベントの開催について
議員 解体前にイベントなどの開催は考えているか。教育長 解体の詳細が決まれば、校舎とお別れする式のようなものを市民に呼びかけて開催したい。

議員 卒業生などが、解体前に校舎を使用することはできるのか。
教育長 できるだけ要望に沿えるよう考えていきたい。

仮設関上公民館整備事業負担金について
議員 時期や規模は。課長 12月頃の完成を目指して、小塚原字寺田地内の市有地に約200平方メートルで設置する。

議員 職員の配置は。
課長 他の公民館同様、館長を含めた4人体制で考えている。

議員 館長については、現在、市の職員が兼務しているが、仮設公民館には新たに配置するのか。
課長 公民館運営協力会から推薦していただき、専任の館長を配置したい。



▲仮設関上公民館建設予定地(小塚原地区)

その他

工事請負契約の締結
〔関上地区(高柳)災害公営戸建住宅造成工事〕

概要 高柳地区に建設する災害公営住宅(戸建)用地的造成工事について、一般競争入札において落札した事業者と契約を締結するものです。

既存宅地との接続について

議員 団地と水路南側の住宅との往来はできるのか。
課長 南側に延びている道路は水路で行き止まりとなる。安全対策としてガードレール等を設置予定である。
議員 かさ上げにより既存

宅地との高低差が出るのではないか。
課長 市道まではスロープ状に高くしていく。既存宅地との高低差は残るが、ガードレール等を設置してプライバシーに配慮する。



▲高柳戸建住宅用地の土地利用計画図

東側の階段について

議員 敷地の東側には階段を整備するのか。
課長 東側中央部に階段を整備して、その先の神社と行き来できるようにする。万が一の時には、農道に抜ける避難路となる。

家屋と土地の払い下げについて

議員 払い下げする場合、津波浸水区域被災住宅再建支援補助金は使えるのか。
部長 平成32年度までの制度であり、災害公営住宅の

払い下げには使えない。
議員 払い下げの金額と面積は関係があるのか。
部長 家屋と土地の面積によって金額は変わる。

追加議案

工事請負契約の締結
〔関上地区被災市街地復興土地区画整理事業設計・施工一括型工事〕

概要 関上地区被災市街地復興土地区画整理事業のうち平成27年度分の事業区域について、設計及び施工を一括して発注する契約を締結するものです。

瓦れき撤去工事の影響について

議員 関上地区への立ち入り制限は。
課長 工事区域内は通行止めになるが、市道町頭築港線や小塚原中央線は通行できる。
議員 県道関上港線は。
課長 北側に迂回路を整備する。

工事区域内の墓地について

議員 引き渡しまでの予定は。
部長 平成27年9月に造成

を完了し、道路工事に入る。道路が開通した後、仮換地指定により供用を開始する。
議員 水道、下水道等のライフラインは。
部長 建物ができるまでに整備する。

盛土造成工事について

議員 工事の予定は。
課長 繰り越し分の工事は平成27年9月ごろ完了する。今後、請負業者と平成27年度分の工事計画を検討する。
議員 仮換地指定後、工事

陳情

- ◆愛島東部第二団地と塩手地区を結ぶ非常用通路(散策道)の設置についての陳情 (塩手契約会) 会長 今野 久治氏
- ◆市道太夫宮下線の拡幅改良工事及び同路線に係る水路(側溝)改良工事に関する陳情 (宮下契約会) 会長 松浦 康夫氏
- ◆市道本村耕合線の舗装についての陳情 (耕合町内会) 会長 大友 清康氏 外1人
- ◆居住者宅周辺に防犯灯の設置を求める陳情 (小塚原南町内会) 会長 遠藤 直氏
- ◆生活排水放流先の排水路土側溝をU字型側溝等に改良を求める陳情 (小塚原南町内会) 会長 遠藤 直氏
- ◆津波により損壊した建物(小塚原南集会所)の修繕を求める陳情 (小塚原南町内会) 会長 遠藤 直氏

人事案件に同意

今期定例会には、2件の人事案件が提案されました。

◎人権擁護委員候補者

- (6月8日上程) 同日原案可決) 清水かほる氏(上余田) 小原 操氏(ゆりが丘)

◎賛成と反対に分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名(議席番号順)																		
					荒川 洋平	大友 康信	小野 泰弘	佐々木 哲男	及川 秀一	大沼 宗彦	佐藤 正博	長南 良彦	山田 司郎	菊地 忍	相澤 祐司	小野 寺美穂	丹野 政喜	本郷 一浩	山田 龍太郎	渡邊 武	今野 栄希	星居 敬子	相澤 雅
第2回定例会	市長	議案第49号	専決処分の承認について(名取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
		議案第52号	名取市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
		議案第62号	工事請負契約の締結について(名取市閑上地区被災市街地復興土地画整理事業平成27年度設計・施工一括型工事)	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	議員	議会案第6号	安全保障関連法案の徹底審議を求める意見書	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	×

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

◎全員が賛成したもの

会議名	提出者	議案番号	件名	会議名	提出者	議案番号	件名
第2回定例会	市長	議案第46号	専決処分の承認について(名取市市税条例等の一部を改正する条例)	第2回定例会	市長	議案第55号	土地の取得について
		議案第47号	専決処分の承認について(名取市都市計画税条例の一部を改正する条例)			議案第56号	平成27年度名取市一般会計補正予算(第2号)
		議案第48号	専決処分の承認について(名取市東日本大震災の被災者に対する固定資産税の減免に関する条例の一部を改正する条例)			議案第57号	平成27年度名取市介護保険特別会計補正予算(第1号)
		議案第50号	専決処分の承認について(平成26年度名取市一般会計補正予算(第12号))			議案第58号	平成27年度名取市被災市街地復興土地画整理事業特別会計補正予算(第2号)
		議案第51号	名取市平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例			議案第59号	人権擁護委員候補者の推薦について
		議案第53号	名取市東日本大震災復興特別区域法第28条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例			議案第60号	人権擁護委員候補者の推薦について
		議案第54号	工事請負契約の締結について(閑上地区(高柳)災害公営戸建住宅造成工事)			議案第61号	町の区域をあらたに画することについて
						議案第63号	工事請負契約の締結について(名取市閑上地区被災市街地復興土地画整理事業平成27年度設計・施工一括型工事(下水道))
		議案第64号	財産の取得の変更について	議員		議会案第5号	名取市農業委員会委員の推薦について

インターネット議会映像配信

平成26年度の会議中継では、生中継と録画中継を合わせて、延べ5,969人の皆様にごらんいただいております。これからもご活用ください。

	月	生中継	録画中継
		平成26年	4月
	5月	78	32
	6月	1,048	325
	7月	—	71
	8月	—	35
	9月	1,399	428
	10月	—	169
	11月	40	83
	12月	400	197
平成27年	1月	41	46
	2月	85	81
	3月	962	373
		4,053	1,916

議会を傍聴しませんか

本市議会では、定例会が年に4回(2月・6月・9月・12月)開催されます。本会議・各委員会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、市役所議会棟2階の議会事務局までおいでください。また、開かれた議会を指した取り組みの一環として、インターネットでの映像配信(生中継・録画中継)も行っております。ご自宅からでも議会の様子をのぞいていただけます。ぜひご利用ください。

今期定例会の傍聴者数は、延べ**35人**でした。
平成27年9月定例会は**9月1日(火)**開会予定です。



常任委員会行政視察報告

5月中旬に各常任委員会の行政視察を実施しましたので、その概要をお知らせします。
各常任委員会では、これらの学んだ成果を生かすため、積極的に活動を展開しています。

民生教育

委員長	山田 司郎	副委員長	大沼 宗彦
委員	大友 康信	委員	及川 秀一
//	相澤 祐司	//	丹野 政喜
//	渡邊 武	//	今野 栄希
//	星居 敬子	//	郷内 良治

◎長野県飯山市 ◎長野県塩尻市 ◎愛知県西尾市

長野県飯山市では、単なる観光から体験交流型観光への転換を図り、なるべく高原森の家等を拠点にグリーンツーリズムを展開している。地域外の人材活用を図り「よそ者の視点」で地域の魅力を発掘して各種体験メニューを提供している。

全長80キロに及ぶ「信越トレイル」など広域観光にも力を入れており、本市の今後の観光振興を考える上で大変参考になった。

長野県塩尻市では、鳥獣被害対策として出没検知センサーとカメラを設置して監視と駆除を行い、被害を皆無にした。

鳥獣対策について、ITを活用して可視化し、問題を行政と農家、地域などで共有しながら推進している点は、本市でも大いに見習うべきと考える。

愛知県J A西三河きゅうり部会では、オリジナル選果機を導入し、フィードバックされる数値データに基づき、農家と情報共有することで意識改革と品質向上、収量アップを図ってきた。

若いリーダーを中心に、粘り強く地域の中で話し合い、三河きゅうりのブランド化につなげた取り組みは、閑上赤貝など地場産品のブランド化を目指す本市にとって学ぶべきことが多い。

総務建設

委員長	小野寺美穂	副委員長	佐々木哲男
委員	荒川 洋平	委員	小野 泰弘
//	佐藤 正博	//	長南 良彦
//	菊地 忍	//	本郷 一浩
//	山田龍太郎	//	相澤 雅
//	山口 寛		

◎静岡県焼津市 ◎神奈川県厚木市 ◎千葉県野田市

静岡県焼津市では、全職員がタブレット端末を利用し経費削減やペーパーレス化に取り組んでおり、経過や課題について調査した。

パソコンの更新に伴い、タブレット端末のほうに安価ということから導入されたものだが、現在では利便性に富んでいることから浸透が図られている。

今後の課題はあるが、情報化社会の変化に対応するための重要なアイテムであると認識させられた。

神奈川県厚木市では、阪神淡路大震災を契機に整備された「ぼうさいの丘公園」について現

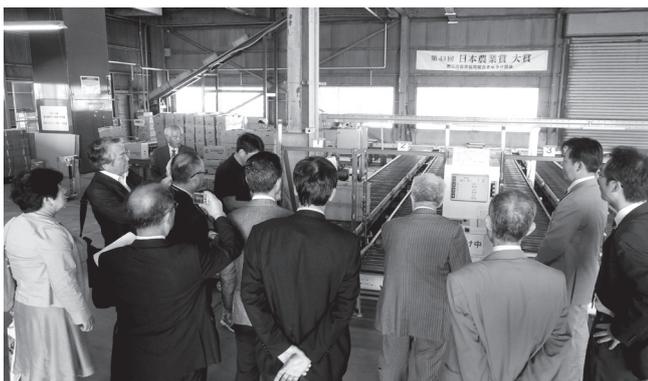
地調査した。

災害時には防災公園、平常時には総合公園として多くの市民に利用されている。

広大な敷地や備蓄倉庫等の施設管理の経費で苦慮しているとの課題も聞き取ることができた。

千葉県野田市では、公共工事での適正な労働条件の確保を目的として、全国に先駆けて「公契約条例」が制定されており、効果や課題について調査した。

貸金の透明性確保や最低賃金の底上げに効果が出ているとのことであった。本市においても、検討すべき課題の一つであると考えられる。



▲JA西三河きゅうり選果場での視察の様子



▲ぼうさいの丘公園での視察の様子

東日本大震災復興調査特別委員会活動報告

6月18日に委員会を開催し、東日本大震災復興交付金第12回事業計画、美田園第2・第3応急仮設住宅団地の集約及び閑上地区災害公営住宅の入居申し込みについて調査を行いました。

東日本大震災復興交付金第12回事業計画について

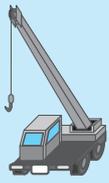
○(仮称)名取市震災メモリアル公園整備事業について

震災遺構について

委員 市としては震災遺構を残さないということか。
課長 市の事業としては断念した。建物以外の遺物の保存について検討していく。

整備計画と費用について

委員 策定へ向けた体制は。
課長 特定の団体に限らず、広く市民から意見を求める。
委員 本市の負担は。
課長 復興交付金を活用する。現時点では本市の一部負担はないと考えている。



美田園第2・第3応急仮設住宅団地について

仮設住宅の集約について

委員 スケジュールは。
課長 平成27年度内での完了を見込んでいる。
委員 再建先等への入居が遅れた場合の対応は。
課長 個別に相談して対応したい。

対象世帯について

委員 美田園第1団地の16戸分足りるのか。
課長 対象は第2団地の44世帯のうち7世帯である。
委員 防災集団移転先で再建する世帯は、全て年度内に移転できるのか。
課長 可能と見込んでいます。

閑上地区災害公営住宅の入居申し込みについて

閑上地区災害公営住宅については、建設は3工期に分かれるものの、入居募集は一斉に行うとの方針が示されてきました。今回の委員会において、新たに事前登録を行い、工期別に募集

手続を行うことに変更する旨の説明がありました。

このことを受け、希望しない整備箇所についても入居希望とされることを懸念する委員から、入居募集のあり方について多くの質疑がなされました。

募集方法の変更について

委員 変更した理由は。
班長 美田園北地区において、最終意向確認と異なる申し込みがあり、整備内容とのミスマッチが発生した。このことから、事前登録として入居者の状況や希望の住戸タイプ、間取り等を聞き取りすることとした。
入居申し込みは、初めに閑上第1期と高柳地区分をあわせて行う。

優先入居について

委員 取り扱いは。
班長 高齢者世帯や子育て世帯は、抽選口数を2口とする。
委員 車椅子への対応は。
班長 集合住宅に車椅子利用者優先して入居できる住戸を整備する。

入居申し込みについて

委員 希望の整備箇所全てに申し込みめないのか。
部長 高柳地区の希望が最も多いことも考慮し、検討したい。

委員間討議を実施

7月3日に再度委員会を開催し、入居募集のあり方について、委員間討議を行いました。

委員からは、事前登録から入居までの手続に係る詳細で丁寧な説明が必要との発言が多くなされました。入居募集については、「全ての整備箇所について一斉に実施すべき」とする意見と、「それぞれに分けて実施すべき」とする2つの視点からの発言が数多くなされました。

また、空き戸数が生じた場合の閑上地区第2期及び第3期の整備戸数への影響や、復興交付金の返還などを懸念する発言がなされました。

編集後記



6月定例会では、愛島東部応急仮設住宅団地用地取得事業に係る、愛島東部第二土地区画整理組合からの土地取得を可決し、応急仮設住宅団地が継続されることとなりました。

また、都市再生機構からの公営住宅(美田園北地区)の取得契約の変更を可決しました。

閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る平成27年度分工事や、閑上地区(高柳)災害公営戸建住宅造成工事の請負契約等を可決したことにより、今後の復旧・復興事業の加速化が期待されます。

- 委員長 星居敬子
- 副委員長 荒川洋平
- 委員 小野泰弘
- 及川秀一
- 大沼宗彦
- 佐藤正博
- 山田司郎
- 相澤祐司